

魚沼市内スキー場の持続可能な運営に関する提言書

本年、令和3年3月末日を以って、市内スキー場事業者と無償貸与契約が終了となる予定であるなか、昨年12月7日に守門地域活性化委員会と須原スキー場活性化プロジェクトチームの2団体の連名により市議会に提出された請願を審査した結果、一部採択としたのでそれに基づき提言書を提出します。

主 旨

雪国魚沼市のスキー場は、市民にとって地域経済と冬季雇用、冬季の健康維持や学校教育に多大な貢献をしている重要な施設です。すなわち、市内全てのスキー場においては、近年は年間約8万人来場者があり、魚沼市にとってその経済効果は大きいものがあります。しかし、全てのスキー場の運営を将来にわたり継続することには、昨今のスキー人口減少や趣味の多様化などの社会的背景から、非常に困難なものがあります。

したがって、雪国魚沼のスキー場を利雪活用施設として持続可能な施設にするためには、その多面的な価値を見つめなおし、市民と行政がともに連携、協力しながら、その本来の目的を達成できるような取り組みを継続することが必要と考えます。

民営化が成されている現在としては、行政の関わり方は教育、市民の憩いの場、雪国としての文化、スキー場へと市民が足を運ぶ施策の検討、経済波及効果に資する財政支援が、最も必要であると考えます。

また、将来は完全民営化に向け、グリーンシーズンの活用を含め、関係事業者の経営の一体化を目指してスキー場運営の仕組みをつくることも重要だと考えます。

そして、これらのことがスキー場への支援となり、連携し協力していくことで魚沼市の有るべきスキー場の姿であると考えます。

よって、次のとおり提言します。

提 言 事 項

- 1 冬季の健康増進、教育、雪国文化及び経済波及効果に資する新たなソフト支援策をつくること。
- 2 予算財源の確保のため、雪国スポーツ振興条例(仮称)等を制定し、安定的かつ持続的な運営が出来る仕組みをつくること。
- 3 年間を通じた官民協働のスキー場運営の仕組みをつくること。

魚沼市長 内田 幹夫 様

令和 3年 4月 8日

魚沼市議会 議長 遠藤 徳一